

財政状況の公表



平成21年12月1日

秋 田 県 横 手 市

1 収入及び支出の概況

平成21年度予算の執行状況（普通会計・9月30日現在）

予算額 560億9723万円

歳入

	収 入 済 額	収 入 率
合計	265億5594万円	47.3%
市税	42億6215万円	51.0%
地方消費税交付金	5億7706万円	70.4%
地方交付税	141億7026万円	70.8%
分担金・負担金	1億6578万円	32.0%
使用料・手数料	4億4806万円	54.6%
国庫支出金	35億1804万円	35.4%
県支出金	6億1376万円	15.2%
諸収入	5億2326万円	22.5%
財産収入	億7769万円	44.5%
繰越金	17億5191万円	166.5%
市債	億万円	0.0%
その他	4億4797万円	38.4%

その他…交付金など

歳出

	支 出 済 額	執 行 率
合計	200億6539万円	35.8%
総務費	37億8,770万円	52.1%
民生費	44億8,577万円	36.3%
衛生費	18億7,415万円	35.6%
労働費	1億9,372万円	42.3%
農林水産業費	7億1,231万円	25.6%
商工費	10億8,475万円	53.4%
土木費	12億6,675万円	14.2%
教育費	18億3,002万円	30.3%
公債費	36億6,413万円	45.4%
その他	11億6,609万円	40.1%

その他…議会費、消防費など

普通会計とは、個々の地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なることから、自治体間の財政比較ができるようにするため、地方財政統計上で共通して用いられる会計区分で、横手市では一般会計・土地区画整理事業特別会計・障害者支援施設特別会計の3つの会計を合わせたものを普通会計としています。

2. 市税収入および負担状況（9月30日現在）

市税は、市民の皆さんや企業などから納めていただいた税金であり、市の事業を行ううえで欠くことのできない貴重な財源となっています。

なお、入湯税は観光施設や消防施設の整備、観光振興事業などにあてる財源となっています。

税制 / 区別	収入済額	構成比
市民税	14億2165万円	33.4%
固定資産税	22億9232万円	53.8%
市たばこ税	2億8424万円	6.7%
軽自動車税	2億2012万円	5.2%
入湯税	億4360万円	1.0%
その他	億23万円	0.0%
計	42億6216万円	100.0%

市民1人あたり (9/30住基人口 102,021人)

税制 / 区別	収入済額	構成比
市民税	13,935円	33.4%
固定資産税	22,469円	53.8%
市たばこ税	2,786円	6.7%
軽自動車税	2,158円	5.2%
入湯税	427円	1.0%
その他	2円	0.0%
計	41,777円	100.0%

その他…都市計画税(滞納分)など

3 公営事業の執行状況

企業会計とは、市などが行う公営企業会計のことで、水道、病院、ガス、電気など地方公営企業法の適用を受ける公営企業のうち、横手市では病院事業（横手病院と大森病院）と水道事業が対象となります。

21年度の上半期の執行状況は以下のとおりです。

病院事業

<貸借対照表> (平成21年9月30日現在)

資産の部		負債・資本の部	
固定資産	65億2,609万円	流動負債	2億4,241万円
流動資産	38億3,866万円	資本金	101億6,781万円
	0	欠損金	4,547万円
	0		0
合計	103億6,475万円	合計	103億6,475万円

<損益計算書> (平成21年4月1日から21年9月30日)

費用		収益	
医業費用	32億4,209万円	医業収益	31億1,094万円
医業外費用	8,173万円	医業外収益	1億3,516万円
特別損失	0	当期純損失	7,772万円
	0		0
合計	33億2,382万円	合計	33億2,382万円

水道事業

<貸借対照表> (平成21年9月30日現在)

資産の部		負債・資本の部	
固定資産	216億5,036万円	流動負債	1億0,422万円
流動資産	23億3,515万円	資本金	163億6,829万円
		剰余金	75億1,300万円
合計	239億8,551万円	合計	239億8,551万円

<損益計算書> (平成21年4月1日から21年9月30日)

費用		収益	
営業費用	5億8,270万円	営業収益	8億1,062万円
営業外費用	1億9,211万円	営業外収益	3,988万円
特別損失	20万円		
当期純利益	7,549万円		
合計	8億5,050万円	合計	8億5,050万円

4 公債及び一時借入金の現在高

家庭での自動車ローンや住宅ローンなどのように、市でも事業に必要な資金が不足した場合には、借入れをして不足分をまかなうことがあります。

このうち、施設や道路などの建設、災害復旧などにあてられ、年度をこえて返済するものが地方債です。

一会計年度内で、現金の不足分を補うために借り入れるお金が一時借入金です。

地方債現在高（普通会計分：平成21年9月30日現在）

市が行う大規模な建設事業などの資金として借り入れるもので、利子とともに年度をこえて返済しています。

地方債の名称	金額
総務債	45億9539万円
民生債	16億1445万円
衛生債	45億4052万円
農林水産業債	57億0612万円
土木債	133億1406万円
消防債	9億5967万円
教育債	49億6555万円
その他	187億8644万円
合計	544億8220万円

その他…衛生債・労働債・災害復旧債など

市民1人あたり 534,029円 （9/30住基人口 102,021人）

一時借入金現在高

年度内に不足した現金を補うための借入金です。

借入限度額	80億円
借入現在高	—

5 特別会計の執行状況

会 計 別	予 算 額	
	収 入 済 額	収入率
	支 出 済 額	執行率
国民健康保険特別会計	113億0301万円	
	42億7404万円	37.8%
	47億3305万円	41.9%
老人保健特別会計	億6270万円	
	億3939万円	62.8%
	億129万円	2.1%
介護保険特別会計	80億1894万円	
	33億9629万円	42.4%
	33億9965万円	42.4%
介護老人保健施設特別会計	4億7289万円	
	1億7828万円	37.7%
	2億1010万円	44.4%
指定通所介護事業特別会計	7695万円	
	6011万円	78.1%
	3222万円	41.9%
下水道事業特別会計	35億9914万円	
	3億6147万円	10.0%
	11億4513万円	31.8%
集落排水事業特別会計	4億3642万円	
	4103万円	9.4%
	1億4640万円	33.5%
浄化槽市町村整備推進事業特	6789万円	
	3231万円	47.6%
	2737万円	40.3%
特別養護老人ホーム特別会計	9億5572万円	
	3億1287万円	32.7%
	3億3710万円	35.3%
市営温泉施設特別会計	8億5741万円	
	3億0223万円	35.2%
	3億3317万円	38.9%
後期高齢者医療特別会計	8億2371万円	
	2億5000万円	30.4%
	2億3828万円	28.9%
介護サービス事業特別会計	2692万円	
	245万円	9.1%
	802万円	29.8%
財産区特別会計 ※8財産区（横手町四町、横手地域、 前郷、西成瀬、醍醐、里見、福地、館 合）の合計です。	1684万円	
	1855万円	110.1%
	647万円	38.4%

特別会計は、特定の歳入歳出を普通会計の歳入歳出と区別して処理するための会計です。

6 前年度決算の状況

平成20年度決算（普通会計・決算統計より）

歳入

	収 入 済 額	構 成 比
合計	502億5882万円	100.0%
市税	90億2523万円	18.0%
地方消費税交付金	9億1260万円	1.8%
地方交付税	197億3503万円	39.3%
分担金・負担金	3億9220万円	0.8%
使用料・手数料	10億4549万円	2.1%
国庫支出金	47億4634万円	9.4%
県支出金	33億8694万円	6.7%
諸収入	21億3635万円	4.3%
財産収入	1億7316万円	0.3%
繰越金	14億8943万円	3.0%
市債	44億4700万円	8.8%
その他（交付金など）	27億6905万円	5.5%

歳出

	支 出 済 額	構 成 比
合計	484億8363万円	100.0%
人件費	98億2,161万円	20.2%
扶助費	65億6,900万円	13.5%
物件費	64億4,027万円	13.3%
維持補修費	2億9,429万円	0.6%
補助費等	20億6,702万円	4.3%
建設事業費	64億7,631万円	13.4%
公債費	78億8,239万円	16.3%
その他（繰出金など）	89億3,274万円	18.4%

★平成20年度実質公債費比率(抜粋)

横手市	18.7%
秋田市	14.0%
能代市	16.5%
湯沢市	17.1%
大仙市	19.0%
仙北市	20.6%

★実質公債費比率とは、平成18年度に地方債が「許可制」から「協議制」へ移行したことに伴い導入されたもので、公債費(借金返済)負担の度合いを測る指標です。18%を超えると地方債協議団体から地方債許可団体に移行し、25%を超えると単独事業の起債が一部認められなくなり、起債制限団体となります。

